

信用事業業務検定試験問題

第47回 信用事業基礎（総合）

2020年10月3日 実施

ご注意（試験開始前によく読んでください）

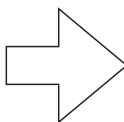
1. 答案を作成する前に、この冊子の裏表紙に印刷してある「**答案作成上のご注意**」をよく読んでください。
2. 解答用紙に記載されている**受験番号・氏名**が正しいかどうかを確認してください。誤りがある場合は監督者に申し出てください。
3. 試験問題は、監督者の合図があってから開封してください。
4. 試験問題は、連動する通信教育講座の内容に沿って作成しています。
5. 試験問題に関しては、印刷不明瞭な点以外の質問は受け付けません。
6. 不正な行為があったときは、解答はすべて無効になります。
7. 退席の際には、解答用紙は必ず監督者に直接手渡してください。
8. 新型コロナウイルス感染症対策のため、試験時間中を含め、マスクの着用をお願いします。体調がすぐれない場合は、監督者に申し出てください。
9. そのほか、監督者の指示に従ってください。

※ 本検定試験の優秀成績者については、当社機関誌等において所属団体・氏名等を公表することとしておりますが、ご同意いただけない方は下欄に記入の上、試験終了後、本紙をミシン目に沿って切り取り監督者にご提出ください。

私は、優秀賞（最優秀賞含む）を受賞しても所属団体・氏名等の公表に同意いたしません。

都道府県名	所属団体名
受験番号	氏名

ここを切開く



答案作成上のご注意

① 所持品

受験票・鉛筆(HB)・消しゴム

② 解答用紙の記入方法

- (1) 受験票の受験番号・氏名が解答用紙の受験番号・氏名と一致していることを確認のうえ、解答用紙の氏名欄にカタカナ名を記入してください。
- (2) コンピューターの印字がない白地の解答用紙を使用する場合は、受験票記載の受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入してください。
- (3) 解答用紙を折りまげたり、破ったりしないでください。また、解答用紙が著しくよごれたときは、監督者に申し出て新しい(白地の)解答用紙と取りかえてください。その際は、受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入のうえ、受験番号も忘れずにマークしてください。

③ マークの記入方法

この試験は、マーク・シート方式です。

- (1) 正しいマーク例 ● はみださないよう鉛筆で塗りつぶしてください。
- (2) 誤ったマーク例 ○ ⊙ ⊗ ⊖ 0
- (3) 訂正方法
消しゴムで跡が残らないようきれいに消してください。
消し方が不完全な場合には二重解答となり採点されません。

④ 本試験の正解は2020年10月8日(木)を目途に次のインターネットサイトに掲示いたします。 <https://www.nc-academy-answer.net/>

アクセスする際は、上記URLを直接入力するか、右記QRコードを読み取りして、ダイレクトにアクセスしてください。



(株)農林中金アカデミーのトップページからアクセスすると、アクセス集中によって長時間待たされる、あるいは操作が停止することになりますので控えてください。



株式会社 農林中金アカデミー

〒100-0006 東京都千代田区有楽町1丁目12番1号 新有楽町ビル6階
TEL 03-3217-3051(代表) FAX 03-3217-3083

信用事業基礎(総合)

連動する通信教育講座の内容や各種規定(統一版等)に基づき解答してください。

[問1] 系統信用事業の特色について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農漁協は、組合員の事業と生活にトータルとして奉仕する協同組合であるからこそ、金融事業と他事業との兼営方式が認められている。
- (2) 系統信用事業は、単位の組合および都道府県段階(信連)という二段階からなる組織を形成しており、それぞれの機能を分担・補完し、一体となって事業を行っている。
- (3) 農漁協の信用事業は、組合員でなければ利用することができない。

[問2] 信用事業担当者の心構えについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 協同組合の金融事業である信用事業に従事する私たちは、バックボーンとして、協同組合理念を理解し、その理念に基づき行動することが求められている。
- (2) 信用事業の担当者は、法令等を遵守した業務の遂行が求められるが、この法令等は、法律や命令、条例などを指し、事務手続など組合内部のルールは含まれない。
- (3) 信用事業の業務は、すべてが法律に関係するといっても過言ではないので、信用事業担当者は金融に関する法律知識を知っておく必要がある。

[問3] 法律行為を有効に行うための能力について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 権利能力とは、法律関係の当事者となって、権利を取得したり義務を負うことのできる能力をいう。
- (2) 民法は、行為能力が出生に始まり、死亡によって消滅すると規定している。
- (3) 行為のときに精神に異常があったり、泥酔していたりして判断能力がなかったとみられるときは、意思能力がない状態での法律行為として取り消すことができる。

[問4] 制限行為能力者について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 民法は、法律行為を行うために必要な判断能力が備わっていない人を制限行為能力者と定め、保護している。
- (2) 未成年者との取引は、おこづかい程度の少額のお金の支払いなどを除いて、法定代理人である親権者の同意を得る必要がある。
- (3) 未成年者が新規で口座を開設する場合には、長期の取引になることが予想されるので、利便性の高い総合口座を開設してもらうようにする。

[問5] 代理人について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 代理人とは、本人に代わって、代理権の範囲内で自らの判断により行動できる人のことをいう。
- (2) 代理人との取引にあたっては、代理人本人からの申し出により代理人届を提出してもらう。
- (3) 代理人は、代理人自身の氏名と代理人の届出印により、取引者本人に代わって取引を行う。

[問6] 貯金契約について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 貯金契約のように、預かった物(金銭)を消費し、同等の物(同額の金銭)を返せばよいという契約を消費委託契約という。
- (2) 貯金契約は、貯金者とJA・JFの合意だけでなく、金銭の授受があってはじめて成立する要物契約とされている。
- (3) 貯金規定は、貯金の預入れや払戻し、解約、利息などについて定められており、一人ひとりのお客さまと貯金の契約書を取り交わすのは大変なので、あらかじめ契約内容をまとめたものである。

[問7] 事務の基本について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 事務の基本は「正確」「迅速」「丁寧」であり、この中で、新入職員がまず押さえるべきことは、お客さまをお待たせしない「迅速な事務処理」である。
- (2) 自分1人で判断できないことは、上司の指示を仰ぐことが必要であり、上司への報告、連絡、相談を忘れないようにする。
- (3) 事務の確認をするときには、事務手続、マニュアル等をまめに開き、チェックすることが求められる。

[問8] 現金の取扱いについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 券面積が3分の2以上残っている欠損紙幣は、券面金額の全額と引き換えられる。
- (2) 欠損紙幣の引換基準を満たすものであっても、左右片が貼り違いのものなど引換金額の認定が困難なものは、財務局の鑑定を受ける。
- (3) 受け入れ時に、流通上自然に摩損していたり、火災などで変形して5分の2以上3分の2未満残っている硬貨は、額面金額の半額と引き換えられる。

[問9] 伝票の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 伝票は、経理上の記録書類であり、取引の証拠書類でもある重要な書類なので、お客さまに記入してもらうときには、間違いがないように丁寧に説明し、事務処理後はきちんと保管する。
- (2) 窓口担当者は、善良な管理者の注意義務をもって事務を処理する必要があるが、この注意義務を怠ると、民法の規定により損害賠償責任を負うことがある。
- (3) 善良な管理者の注意義務とは、受任者の地位や職業とは関係なく、社会一般の常識からみて、通常求められる注意のことをいう。

[問10] 伝票の取扱いについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) お客さまが伝票の金額や氏名を書き間違えた場合は、修正箇所に二重線を引き、訂正印を押して書き直してもらう。
- (2) 伝票の代筆は、法律的には代理行為とみなされるので、窓口担当者は相当の注意をもって事務を処理する必要がある。
- (3) 手が不自由なお客さまから代筆を依頼された等、やむを得ない事情により伝票を代筆するときは、役席者の事前承認と立ち会いのうえで、お客さまの面前で行う。

[問11] 通帳や証書、印鑑の取扱いについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) お客さまから貯金の払戻請求を受け付けた場合は、払戻請求書に使用された印影と、通帳または証書の印鑑、届出の印鑑との一致をもって取引者であることを確認して払戻しに応じる。
- (2) 払戻請求書に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合して取り扱ったにもかかわらず、書類に偽造、変造等の事故があった場合には、金融機関はそのために生じた損害について責任を負わなければならない。
- (3) お客さまの印章をお預かりする際は、預り証を発行するなどの手続をする必要があるが、保管にも十分な注意が必要となる。

[問12] 守秘義務について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) お客さまの貯金や貸出金といった取引内容や資産内容は、内部情報としては有効活用できる重要な情報であるが、外部に漏らすことは禁じられている。
- (2) 貯金者の家族から、電話で貯金者の取引状況について問い合わせがあった場合には、すぐに回答するのではなく、こちらから折り返し電話して回答する。
- (3) 近所の知り合いが多額の定期貯金をしてくれた場合には、自分の家族にもその旨を伝え、家族からもきちんとお礼を言うてもらうことがCS向上につながる。

〔問 13〕 貯金商品の概要について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 総合口座は、「引き出す・預け入れる」という機能に加え、「受け取る」「支払う」「貯める」「借りる」という便利な機能を備えた口座である。
- (2) 総合口座は、個人だけではなく法人も利用することができる。
- (3) 当座貯金は、支払いに手形や小切手を使える貯金で、利息はつかないが、事業用の口座として利用できる貯金である。

〔問 14〕 新規口座の開設について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 新規口座開設の受付にあたっては、まず、数ある金融機関の中から JA・JF を選んでくれたことに対するお礼をいう。
- (2) キャッシュカードの暗証番号は、生年月日や電話番号など、わかりやすいものは避けるようお客さまにアドバイスする。
- (3) 新規口座の開設にあたっては「反社会的勢力ではないことの表明・確約に関する同意書」を提出してもらう必要があるが、すでに取引のあるお客さまは、暴力団排除条項の対象外である。

〔問 15〕 取引時確認について、犯罪収益移転防止法の規定によれば、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 複数回の現金振込で合計金額が10万円を超えても、1回当たりの取引金額が10万円以内であれば、取引時確認を行う必要はない。
- (2) マネー・ローンダリングに利用されるおそれが特に高いハイリスク取引の場合には、改めてより厳格な確認をするとともに、その取引が200万円を超える財産の移転を伴う場合には、資産および収入の状況の確認も必要となる。
- (3) 口座名義人が国、地方公共団体、上場企業等である場合には、取引担当者の本人特定事項の確認のみを行えばよい。

〔問 16〕 取引時確認について、犯罪収益移転防止法の規定によれば、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 本人確認書類のうち、各種健康保険証、国民年金手帳、母子健康手帳は、原本またはコピーの提示を受けることにより確認を行う。
- (2) 取引時確認を行わなくてもよい取引であっても、テロ資金供与またはマネー・ローンダリングその他犯罪に関与している疑いのある取引については、疑わしい取引の届出対象となる。
- (3) FATCA とは、OECD（経済協力開発機構）において、非居住者にかかる金融口座情報を税務当局間で自動的に交換するための国際基準のことである。

[問 17] 出金処理について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 出金や解約時には、まず、これまでの取引や預入れに対するお礼をしっかりと行うようにする。
- (2) 払戻伝票は、入金伝票と異なり届出印の押印が必要なので、相当な注意をもって印鑑照合を行う必要がある。
- (3) 番号札は、法的には単なる証拠証券にすぎないので、金融機関が番号札の所持人にお金を支払い、その人が本当の貯金者でなかった場合には、金融機関は免責されない。

[問 18] 振込について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 同一金融機関・同一支店内の同一名義貯金口座間で資金を移し換える取引を振替といい、手数料は一般に通常の振込と同額である。
- (2) 電信扱い(テレ扱い)の振込は、振込通知の送達手段に全銀システム(全銀為替)または系統決済データ通信システム(系統為替)を利用する方式で、当日中に確実に振込をしたい場合などに利用する。
- (3) 文書扱い(普通扱い)の振込は、振込通知をテレ為替によらず、文書(振込票)により郵送または金融機関間の文書交換制度を利用して授受し、振込を行う方式である。

[問 19] 国庫金の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 国庫金の取扱いには、国庫金振込事務と歳入事務があり、いずれも国税庁の指定を受けて取り扱う。
- (2) 国庫金の取扱いに際して、税務署分の納付書はお客さま自身が記入したものであるため、誤りや記入漏れがないか、ゴム印利用の場合には複写分にも押してあるかなどをチェックする必要がある。
- (3) 国庫金の取扱いに際して、納付書が複数ある場合には、それぞれの金額の合計と金融機関の伝票の合計金額欄が一致しているか確認する。

[問 20] 両替について、正しいものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 両替を行う場合には、両替票の住所、氏名、電話番号が記入されているか、伝票金額と持参金額は合っているか、両替金と金種は合っているかを確認する。
- b. 貯金箱にためた硬貨などを持ち込む際に、硬貨を数えずに持ち込むお客さまもいるので、お客さまの面前で硬貨の枚数を確認する等、金額相違や計算ミス等がないように注意する。
- c. 最近は、一定の条件に当てはまる両替の場合、手数料を徴収する金融機関が多くなっているので、自店の手数料を確認するとともに、お客さまにきちんと説明できるようにしておく必要がある。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

[問 21] ライフイベントと主な資金ニーズの組み合わせについて、もっとも適当なものを1つ選びなさい。

- (1) 家族形成期 —— 出産資金、養育資金、住宅取得資金
- (2) 家族成熟期 —— 入園・入学資金、レジャー資金、住宅取得資金
- (3) 老 齡 期 —— 老後の生活資金、病気・介護生活などにそなえる資金、住宅取得資金

[問 22] 貯金の利息計算等について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 貯金の利息計算は、1年を365日とする日割計算で行い、日数は預入日と解約日を含める両端入れで計算する。
- (2) 貯金の利息に対する税金は、原則として、その支払いの際に税額が源泉徴収され、確定申告により、他の所得と合算して税額を計算する総合課税となっている。
- (3) 貯金の利息計算にあたって、計算結果は、円未満(小数点以下)を切り捨てる。

[問 23] マル優について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) マル優は、障害者手帳の交付や障害者年金を受けている人が利用できるが、遺族基礎年金を受けている妻は非課税の対象外とされている。
- (2) マル優を利用するにあたっては、年金証書や身体障害者手帳など一定の確認書類を提示する必要がある。
- (3) マル優を利用すれば、預貯金の元本350万円までの利子が非課税になる。

[問 24] 経営内容等の開示とセーフティーネットについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) JA・JFは、業務や財産の状況等を記載したディスクロージャー誌を作成して支店などにそなえ置くことが、農業協同組合法・水産業協同組合法で義務づけられている。
- (2) JAバンク・JF マリンバンクでは、独自の破綻未然防止システムと自己資本比率規制によりセーフティーネットを構築している。
- (3) 貯金保険制度は、JA・JFが貯金等の払出しができなくなった場合などに、貯金者等を保護し、また、資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的としている。

[問 25] 貯金保険制度について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 普通貯金(有利息)、定期貯金、定期積金などは、元本とその利息等を含めて1,000万円までが貯金保険で保護される。
- (2) 当座貯金が1,500万円ある場合、1,500万円全額が保護される。
- (3) 定期積金は、貯金保険制度の保護の対象外である。

[問 26] 金融商品のリスクについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 必要なときに換金・売却できない可能性を流動性リスクという。
- (2) その国の社会や経済の不安定化により、金融商品の価格が変動する可能性をカントリーリスクという。
- (3) インフレ(物価上昇)によりお金の価値が上昇し、金融商品の価値が下がる可能性をインフレリスクという。

[問 27] 金利の変動と貯金商品の選択について、適当なものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 金利の上昇期 → 変動金利商品
 - b. 金利のピーク期 → 変動金利商品
 - c. 金利のボトム期 → 固定金利商品
- (1) 1つ
 - (2) 2つ
 - (3) 3つ

[問 31] 消費者契約法について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 消費者契約法は、消費者と事業者との間にある情報格差や交渉力の格差に配慮して、事業者が不当な勧誘があった場合に、消費者に損害賠償請求を認めることによって、消費者の正当な利益を保護するための法律である。
- (2) 事業者が契約に際して、将来の不確実な事項について確実であると告げて勧誘し、消費者が誤認等をした場合には契約を取り消すことができる。
- (3) 事業者が消費者の自宅や職場から退去を要求されても立ち去らなかったときは、契約を取り消すことができる。

[問 32] 金融商品販売法について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 内国為替取引や外国為替取引、融資取引にあたっては、金融商品販売法の規制を遵守する必要がある。
- (2) 説明すべき重要事項とは、元本欠損が生ずるおそれがあることや、リスク、取引の仕組みの重要な部分などで、お客さまの投資経験等に合わせる行いが求められている。
- (3) 重要事項の説明違反や断定的判断の提供があった場合には、お客さまは金融機関に対して損害賠償を請求するとともに、契約を取り消すことができる。

[問 33] 金融商品取引法について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 金融商品取引法の規制対象となる金融商品は、国債や地方債、投資信託などで、預貯金や保険などは金融商品取引法の直接の規制対象ではない。
- (2) 将来の不確実な事項について、断定的判断を提供して勧誘することなどは禁止されている。
- (3) お客さまの知識、経験、財産の状況、投資目的に照らして、不適合な商品を販売する行為は禁止されているが、勧誘については禁じられていない。

[問 34] 預貯金の不正払戻しへの対応について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 偽造・盗難キャッシュカードを使った預貯金の不正払戻しによる被害を受けた預貯金者に過失がなければ、金融機関が原則として被害を全額補償するが、過失がないことの立証責任は被害者にあるとされている。
- (2) 偽造・盗難キャッシュカードを使った ATM での預貯金の払戻しの被害にあった預貯金者は、警察と金融機関への被害届出が必要で、原則として、届出から1年前までの被害が補償対象となる。
- (3) 窓口での盗難通帳や、インターネットバンキングによる不正な預貯金の払戻しの被害については、個人のお客さまの場合、JA・JFでも、全国銀行協会の自主ルールに基づき、原則として補償している。

〔問 35〕 振り込め詐欺被害者救済法について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 振り込め詐欺の被害者は、被害資金の滞留している口座のある金融機関(振込先の金融機関)に対して被害回復分配金の支払いを請求することができる。
- (2) 被害資金の一部がすでに引き出されている場合でも、振り込め詐欺の被害者に過失がなければ、振込先の金融機関は被害の全額を補償する。
- (3) 同じ口座に資金を振り込んだ複数の被害者から、被害回復分配金の支払申請がある場合には、被害額に比例して按分したうえで返還することとなる。

〔問 36〕 当座勘定取引契約について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 当座勘定取引契約は、当座貯金契約と金銭消費貸借契約から構成されている。
- (2) 当座貯金は、当座勘定取引契約を締結したお客さまが振り出した小切手や約束手形の支払資金にあてられる無利息の貯金である。
- (3) お客さまが振り出した手形・小切手の支払いは、金融機関がお客さまにその都度連絡をして当座貯金から行う。

〔問 37〕 手形・小切手用紙と必要的記載事項について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 金融機関は、お客さまから手形用紙、小切手用紙の請求があった場合には、必要と認められる冊数を実費で交付する。
- (2) 統一手形用紙や統一小切手用紙以外の用紙を使った手形や小切手でも、法律で定められた記載事項が網羅されていれば支払うことができる。
- (3) 約束手形の手形金額を誤記した場合は、誤記した金額を二重線で消したうえで訂正印を押し、正しい金額を記載する。

〔問 38〕 諸届事務について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 引っ越しで住所変更する場合、結婚で名義変更する場合、会社の代表者変更をする場合などには、変更届を届け出てもらう。
- (2) 結婚で苗字が変わって名義を変更したときには、通常、取引に使う印章も変わるので、名義変更届と一緒に改印届を届け出てもらう。
- (3) 住所変更、名義変更を受け付ける場合には、まずコンピュータ上のお客さまの属性を変更し、印鑑票等に氏名変更や住所変更を記録してから、本人確認書類や届出の印章と通帳等によってご本人であることを確認する。

[問 39] 民法の定める相続人の範囲について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 被相続人に配偶者がいれば、配偶者は必ず相続人になる。
- (2) 相続人とその順位については、子ども・兄弟姉妹・直系尊属の順に当てはまる者が相続人になる。
- (3) 兄弟姉妹が相続人で、すでに亡くなっている場合、甥(おい)や姪(めい)がいても、甥や姪は兄弟姉妹の相続権を引き継ぐことはできない。

[問 40] 相続について、民法の規定によれば、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 相続を放棄した者は、初めから相続人でなかったものとされる。
- (2) 配偶者と直系尊属が相続人である場合、法定相続分は配偶者3分の2、直系尊属(2人以上のときは全員で)3分の1である。
- (3) 内縁関係の者は、法律上当然に相続人となる。

[問 41] 優越的地位の濫用として独占禁止法で禁止されている行為について、該当するものを1つ選びなさい。

- (1) 導入預金
- (2) 金利など不確実な事項に関する断定的判断の提供
- (3) 融資先の事業に対する過剰な関与等

[問 42] 農協取引約定書および漁協取引約定書(以下、この問において「農協取引約定書」という)について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) JA・JFが企業・事業者とはじめて融資取引を行う際には、原則として、お客さまとの間で農協取引約定書を取り交わすことになっている。
- (2) 農協取引約定書は、事業者との融資取引の基本約定書であり、貯金取引、為替取引などの受信取引には適用されない。
- (3) 取引の種類によっては詳細な条件等を定めた個別契約書を取り交わす場合があるが、その場合は農協取引約定書の内容が優先される。

[問 43] 暴力団排除条項について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 暴力団排除条項には、暴力的要求や不当な要求行為などを行わないことを確約する内容が含まれている。
- (2) 暴力団排除条項でいう暴力団員には、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者も含まれる。
- (3) 債務者本人や保証人が、暴力団や暴力団員との関係を有しているというだけでは、排除の対象とはならない。

[問 44] 金銭消費貸借契約について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 消費貸借契約とは、借りたものは消費することを前提として、借りたものと同じ数量の同じものを返却することを約束して物や金銭を借りる契約のことである。
- (2) 民法の規定によれば、金銭消費貸借契約は当事者の合意だけでは成立することではなく、お客さまに金銭(物)を交付することによって、はじめて成立する要物契約とされている。
- (3) 証書貸付は、融資を実行するにあたって、お客さま(債務者)から金銭消費貸借契約証書を差し入れてもらう融資方法である。

[問 45] 印鑑の登録および印鑑証明について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 印鑑の登録ができるのは、住民基本台帳に記録されている人であるが、制限行為能力者は除かれている。
- (2) 個人の印鑑登録証明書は、市区町村が発行する印鑑の証明書であり、本人以外の者が発行を申請することはできない。
- (3) 印鑑証明書または印鑑登録証明書は、金融取引以外にも、たとえば、書面による不動産登記申請の手続や公正証書を作成する際にも法律で提出が義務づけられている。

[問 46] 株式会社との取引について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 株式会社と融資取引を開始しようとする場合には、まず、その会社の名称(商号)や設立の目的、本社ならびに支店所在地、代表者名などを登記事項証明書により調査する。
- (2) 株式会社を代表する代表取締役は、株主総会の決議を経て選出される。
- (3) 代表取締役は、会社の営業に関する一切の裁判上および裁判外の行為を行う権限を持っている。

[問 47] 個人情報の保護について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 個人情報とは、生存する個人に関する情報であって、氏名、生年月日などにより、その情報の本人が誰であるか特定の個人を識別できるものをいう。
- (2) 統計情報や、健康状態、財産の状況に関する情報は、匿名化されており特定の個人を識別することができないものであっても個人情報に該当する。
- (3) お客さまとの契約締結に伴って個人情報を取得する場合は、あらかじめ利用目的を明示する必要があるが、利用目的についてお客さまの同意を得ることまでは求められていない。

[問 48] 損益計算書について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 売上総利益は、売上高から売上原価を差し引いた利益のことで、粗利益ともいう。
- (2) 営業外収益や営業外費用は、本来の営業活動以外で臨時的に発生した収益や費用のことである。
- (3) 当期純利益は、税引前当期純利益から法人税等を控除した後の最終的な利益のことである。

[問 49] 抵当権の法的性質について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 抵当権で担保されている債権(被担保債権)が存在しなければ抵当権は成立せず、弁済などによって被担保債権が消滅すれば、抵当権も消滅する。
- (2) 抵当権で担保されている債権が、債権譲渡や代位弁済によって第三者に移転しても、それに伴って抵当権が第三者に移転することはない。
- (3) 抵当権の効力は、抵当権設定者(担保提供者)が受けるべき抵当物件の売却代金や損害賠償金、火災保険金請求権に対しても及ぶ。

[問 50] 債権の時効について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 時効の完成猶予とは、猶予事由が発生すると、本来の時効期間の満了時期まで時効期間の進行自体が止まるという効果をいう。
- (2) 裁判上の請求があると、時効の完成は猶予される。
- (3) 時効の援用とは、時効によって利益を受ける者が、時効の利益を受ける意思を表示することをいい、裁判所は、時効の援用がなければこれに基づく裁判をすることはできない。

